

内閣府説明資料①



令和4年4月
科学技術・イノベーション推進事務局



目標

①若手の研究環境の抜本的強化、②研究・教育活動時間の十分な確保、③研究人材の多様なキャリアパスを実現し、④学生にとって魅力ある博士課程を作り上げることで、我が国の知識集約型価値創造システムを牽引し、社会全体から求められる研究者等を生み出す好循環を実現。

産業界による博士人材の積極採用と処遇改善 **3**

測定指標：「産業界による理工系博士号取得者の採用者数」1,397人(2016)⇒2,300人(2025)約1,000人（約65%）増

マネジメント人材、URA、エンジニア等のキャリアパスを明確化 **4**

〈参考〉URA配置人数1,225人（2017）

多様なキャリアパス
・流動の実現

産
学

博士前期課程/
修士課程

将来の多様なキャリア
パスを見通すことにより
進学意欲が向上

測定指標：

「博士後期課程への進学率」

減少（2000～2018）

⇒V字回復へ（2025）

博士後期課程

独立して研究の企画と
マネジメントができる人
材の育成 **1**

・博士人材の多様なキャリア
パスを構築
・優秀な人材が積極的に学び
やすい環境構築

測定指標：

「博士後期課程修了者の就職率」

72%（2018）⇒85%（2025）

「博士後期課程学生生活費相当額受給割合」※

全体10.4%（2015）⇒修士からの進学者数の5割
（全体の2割に相当）（早期達成）

魅力ある研究環境の実現

若手研究者
（ポスドク・特任助教等）

自由な発想で挑戦的
研究に取り組める環境を
整備 **2**

・優秀な若手研究者の研究環境
の充実、ポストの確保、表彰

測定指標：

「40歳未満の本務教員数」

将来的に全体の3割以上となることを目指し、

2025年度に約1割増※

※43,153人（2016）⇒48,700人（2025）（+5,500人）

（直近のデータにより第5期計画と同様に試算）

（参考）大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合 23.4%（2016）

40歳時点の任期無し教員割合（デニユアトラック教員含む） RU11 約49%（2013）

※2019年度よりRU 11構成大学と国立大学法人運営費交付金の重点支援の取組のうち重点支援③に該当する
大学を対象として調査を拡大

中堅・シニア研究者

多様かつ継続的な
挑戦を支援 **5**

・研究に専念できる環境を確保
・研究フェーズに応じた競争的
資金の一体的見直し
・最適な研究設備・機器の整備
とアクセスの確保

測定指標：

「大学等教員の学内事務等の割合」

18.0%（2018）⇒約1割（2025）

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージのフォローアップ状況(一部抜粋)

博士後期課程学生の処遇向上

- ◆ 令和3年度から約15,000人規模の博士後期課程学生に対し、生活費相当額の支援が実施されており、令和4年度当初予算案においては、さらにこれを約1,000人分拡大し、合計約16,000(※)人の支援を実現するための経費を計上
 - ◆ 今後は、RA（リサーチ・アシスタント）経費の適正支給の推進や、大学ファンドによる運用益の活用等の様々な方策を組み合わせる展開予定
- (※) 令和3年度の博士後期課程在学者数全体約(75,000人)に対して、約2割に相当

若手研究者のポスト拡大と挑戦的研究費の提供等

- ◆ 自由で挑戦的・融合的な構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける独立前後の多様な研究者を対象に、最長10年間の安定した研究資金と、研究者が研究に専念できる環境の確保を一体的に支援する「創発的研究支援事業」を開始。これまでに第1期生として252件、第2期生として259件、計511件を採択。令和4年度公募予定の第3期生においても、同程度を採択予定。
- ◆ 今後、世界と伍する規模のファンドを大学等の間で連携して創設し、その運用益を活用するなどにより、世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みを実現

産業界へのキャリアパス・流動の拡大等

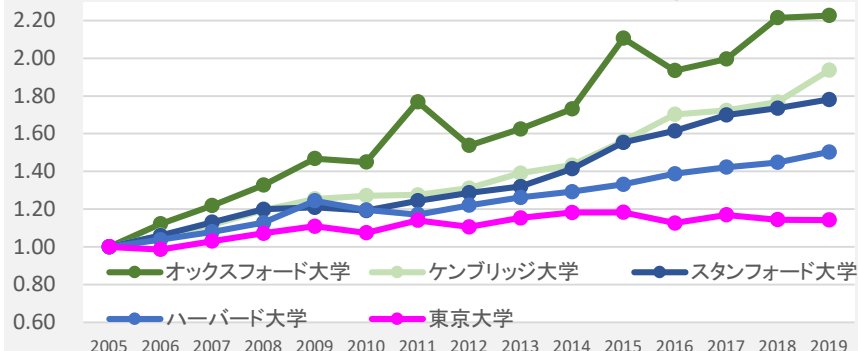
- ◆ 企業との連携による、博士後期課程学生の長期間かつ有給の研究インターンシップの促進（2021年度～）
- ◆ 実用化に向けた目的指向型の創造的な基礎又は応用研究を行う大学等に所属する若手研究者を発掘・支援する、「官民による若手研究者発掘支援事業」を実施（2020年度～）

知の基盤強化と人材育成強化（10兆円規模の大学ファンド・大学改革）

- **10兆円規模の大学ファンドを創設**し、若手研究者支援や新興分野研究に向けた研究基盤の強化や**大学改革**を進める。

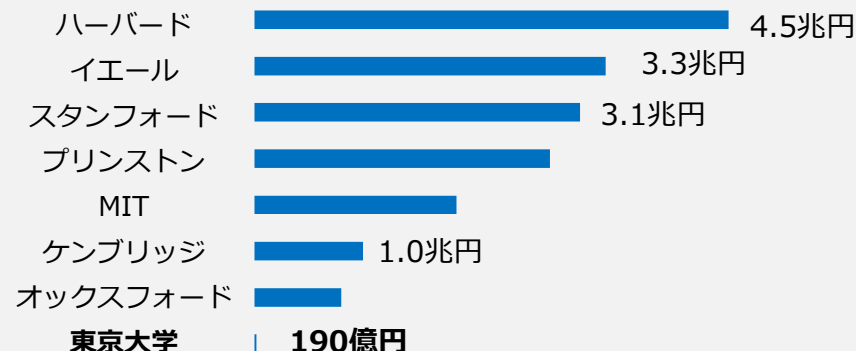
諸外国の大学は着実に成長

各国大学収入の成長指数
(インフレ調整済、2005年を1とした場合の各年の値)

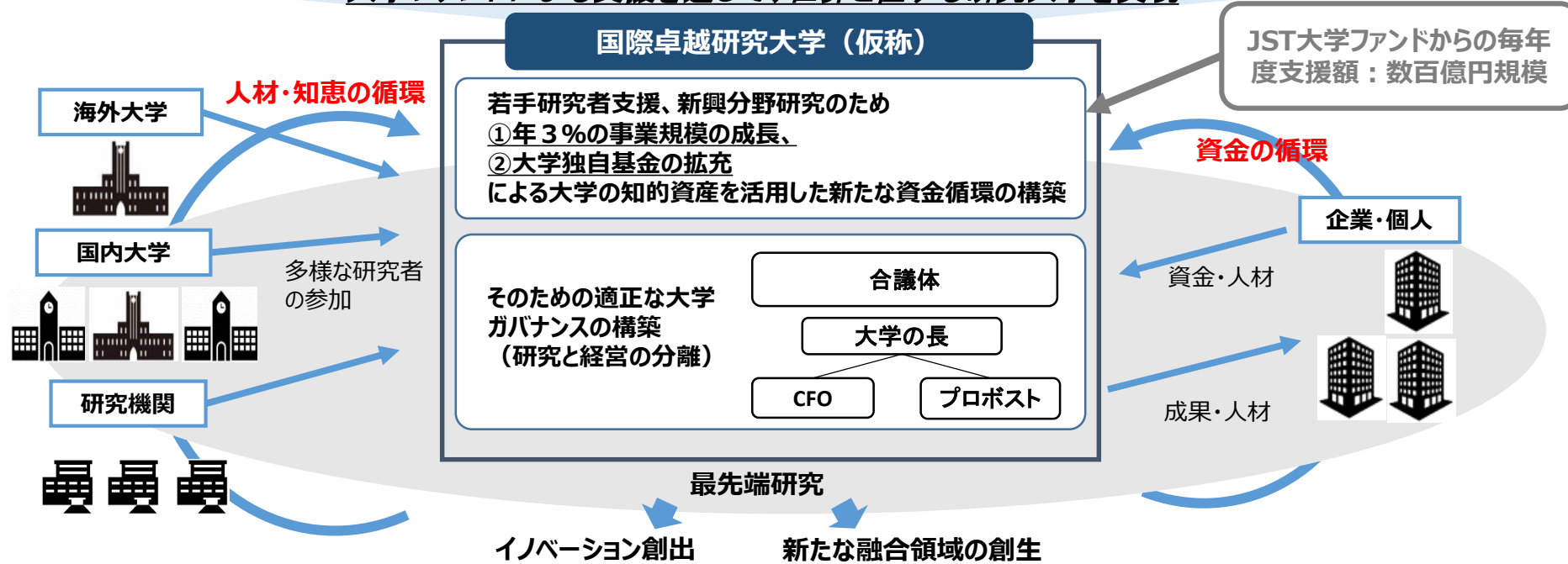


諸外国の大学は基金を充実

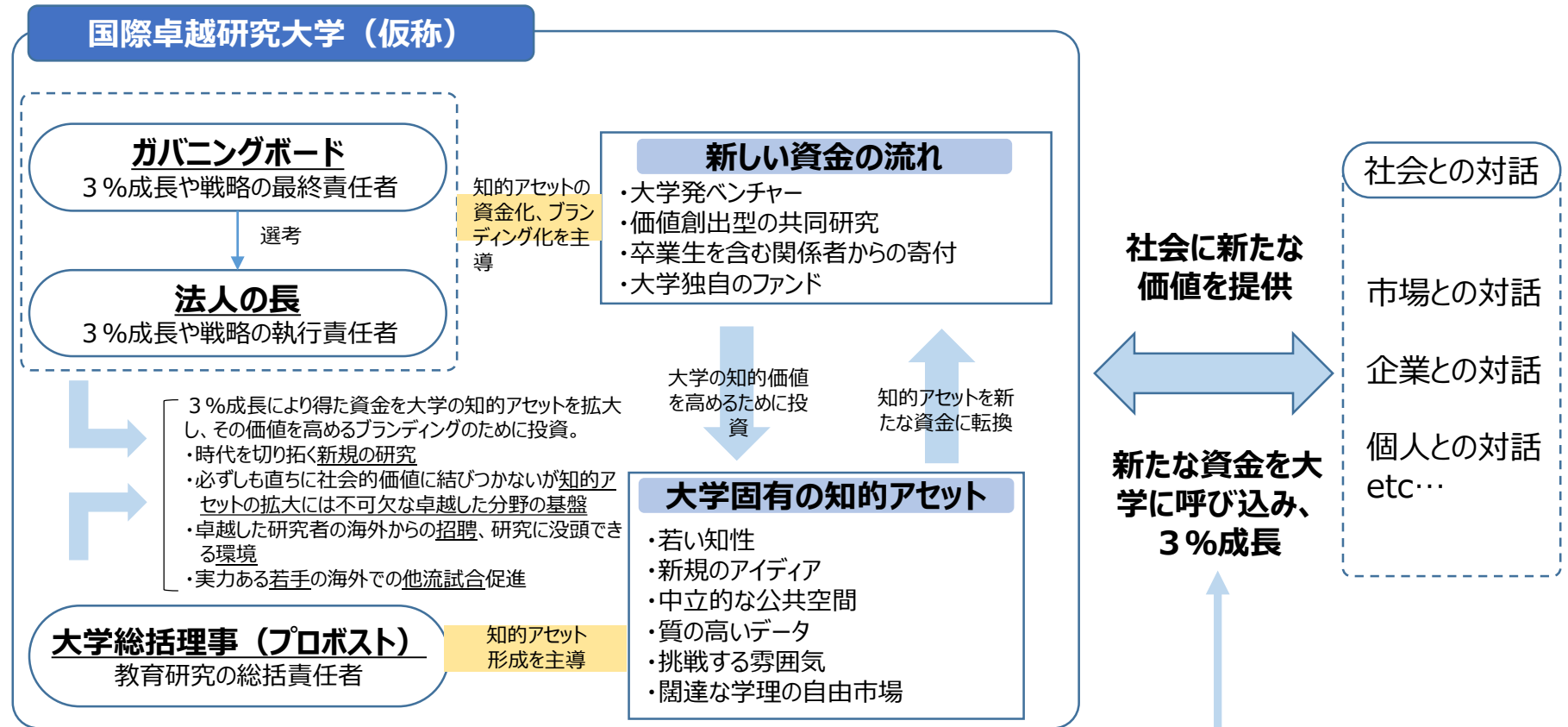
大学基金規模



大学ファンドによる支援を通じて、世界と伍する研究大学を実現



大学ファンドによる支援のイメージ



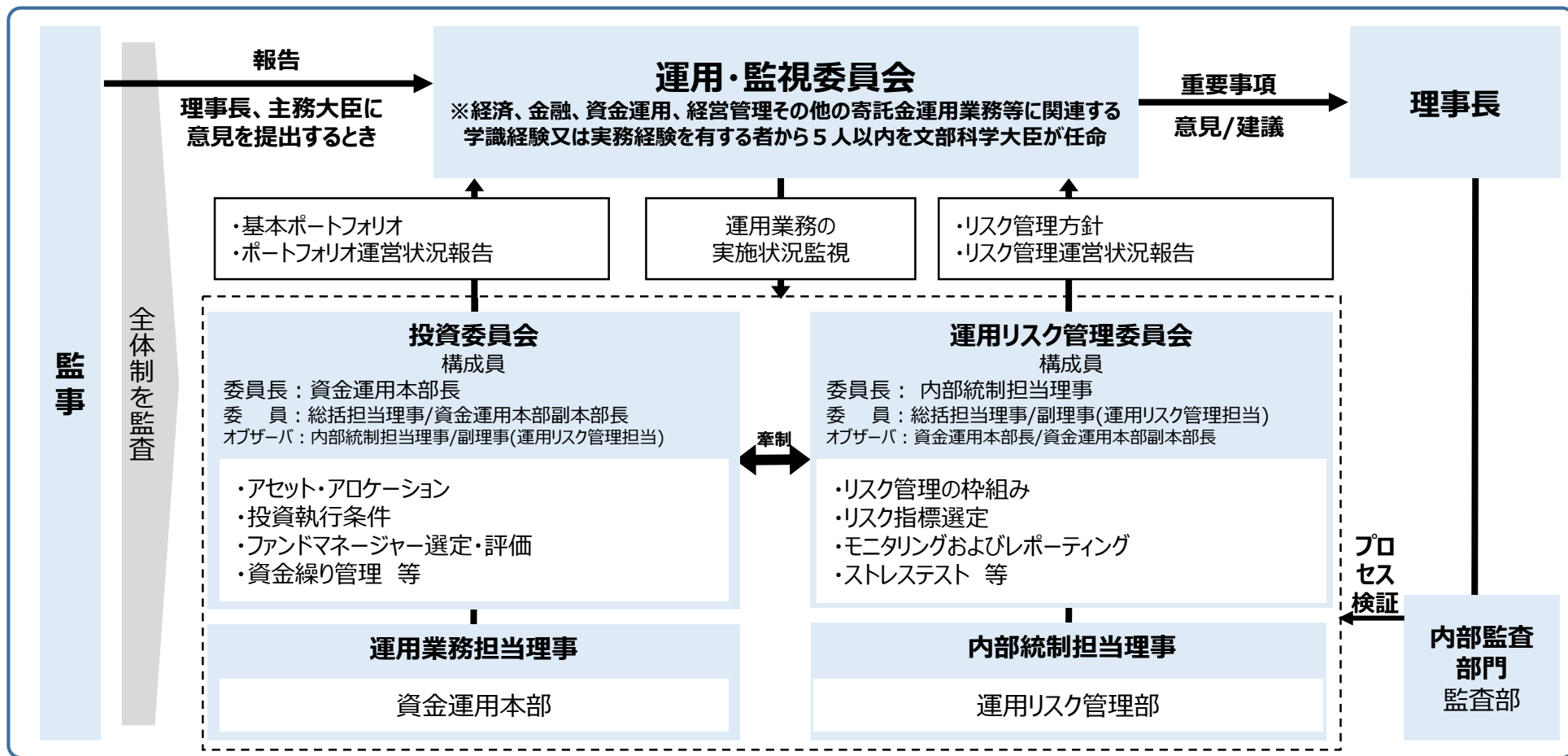
＜大学ファンドからの支援の基本的考え方＞

- 支援校数は段階的に増加。**対象校数は厳正に管理（数校程度を予定）**
- 大学の成長実現のため**継続的・安定的に支援**。自律化時には卒業。
- 中長期的な観点からコミットメントの達成状況を**客観的指標で評価**。
- 支援は**外部資金の獲得に応じてマッチング**。1校当たり**年間数百億円**を想定。
- 支援金の**使途の柔軟性**を確保。
- 大学の**独自基金造成**と大学からJSTファンドへの資金拠出の在り方を考慮。

外部資金の獲得状況に応じてマッチング支援

資金運用に係る国立研究開発法人科学技術学術振興機構（JST）におけるガバナンス体制

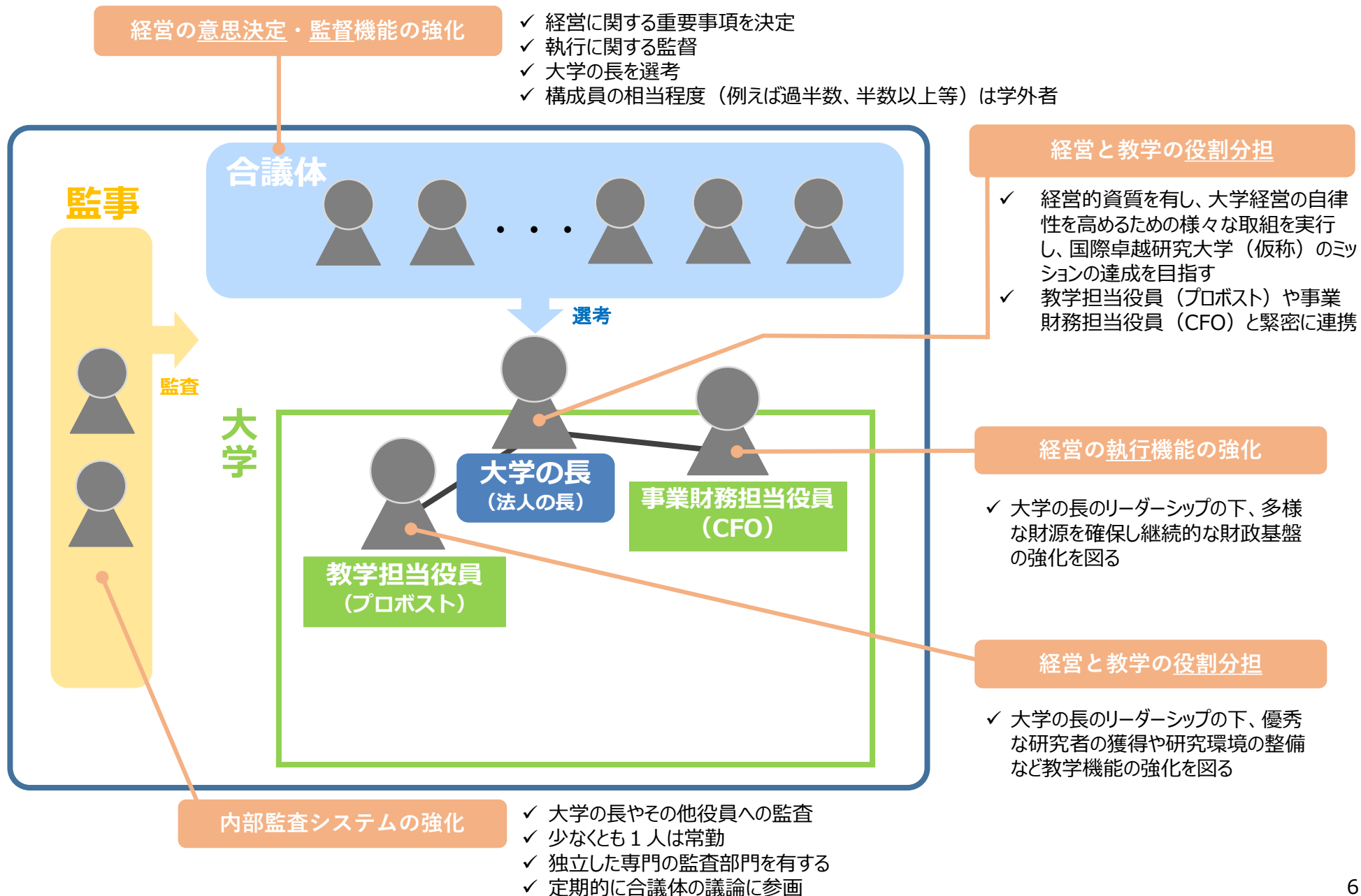
- 投資部門（１線）、リスク管理部門（２線）により業務運営上の牽制体制を構築し、監査部門（３線）がこれを監査する３線防衛によるガバナンス体制を構築。
- 運用・監視委員会は、文部科学大臣が任命する外部の有識者で構成される最上位の機関として、基本ポートフォリオ等の重要事項の審議、運用業務の監視、必要に応じ理事長に意見・建議。



国際卓越研究大学（仮称）におけるガバナンス（イメージ）

「世界と伍する研究大学の在り方について 最終まとめ（令和4年2月1日 総合科学技術・イノベーション会議決定）」
別添より

法人



我が国の研究力向上に向けた支援の全体像

世界と伍する研究大学



世界と伍する
研究大学

(大学ファンドによる大学の支援)

特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



世界トップレベルの
研究拠点

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界から糾合する優れた研究環境と、極めて高い研究水準を誇る大学への支援策

個人に着目した優秀な博士課程学生への支援

基礎研究からイノベーション創出を一貫通貫で行い、大型の産学連携を推進



世界トップレベルの
研究拠点

共創の場

産学官で共創の場を形成し

組織対組織の大型産学連携を推進し社会実装を目指す大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



世界トップレベルの
研究拠点

共創の場

地方創生の
ハブ

地域社会において地方創生に向けて大学のポテンシャル活用を行う取組への支援策

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

R4 予算案 : 462億円
R3 1次補正予算額 : 173億円
R3 予算額 : 418億円
(この他、関連予算※として544億円(330億円))

※大学が参画することも可能な事業(予算額については、内数の予算も含めて集計)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- 基盤的経費や競争的研究資金(人材育成、基礎研究振興、産学連携促進)による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた社会課題解決・地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

②繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ(社会実装を担う)大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

③地域社会における大学の活躍の促進

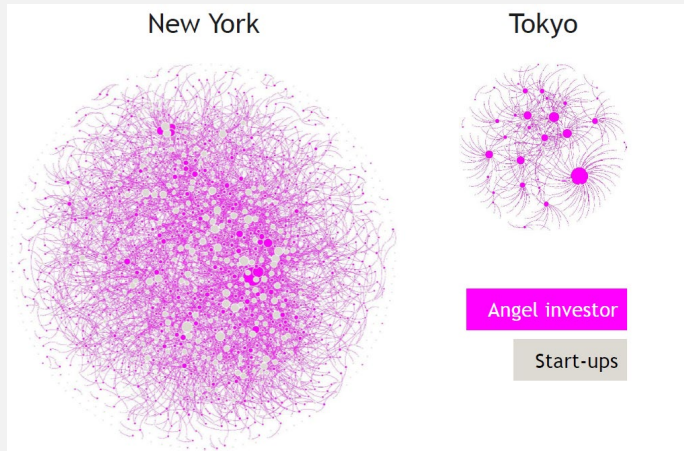
- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学と自治体の連携強化
 - 地域等(自治体・社会実装を担う官庁)からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

我が国スタートアップ・エコシステムの課題

- スタートアップの成長に必要なメンター(指導者)、アクセラレータ(支援プログラム)の不在。
- 大学においても、起業家教育、支援プログラムはごく一部に留まる。都市としても競争力不足。

エンジェル投資家・メンターの不足



※データベース、アンケート調査を踏まえたネットワーク分析。ドットの大きさはコネクションの多さ。

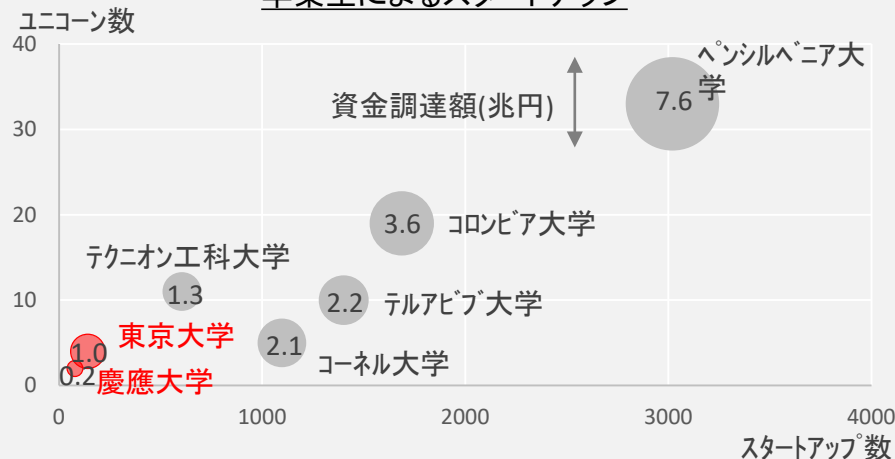
アクセラレータ(支援プログラム)の不在

100億円以上の資金調達確率(プログラム実施後)



不十分な起業家教育・支援

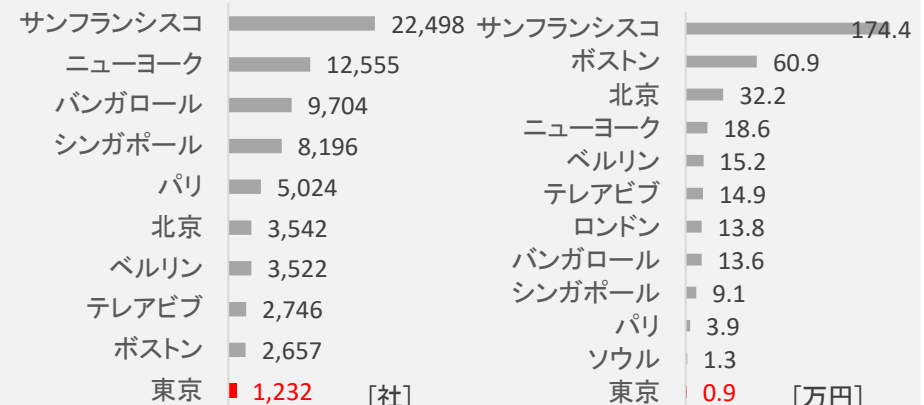
卒業生によるスタートアップ



スタートアップ・エコシステムの要素

スタートアップ数(VC投資実績)

VC投資額 / 人口



イノベーション・エコシステム専門調査会の設置

【背景・課題】

- 科学技術・イノベーション推進のためには、いわゆるイノベーション・エコシステムの構築が不可欠
- 特に、エコシステムの重要なプレイヤーであるスタートアップが次々と創出される環境整備が重要
- 内閣府では、スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略(2019年)を策定し、関係府省と連携して施策を推進
- こうした取組により、イノベーション・エコシステムの構築に向けて一定の成果は出ているものの、他国エコシステムとの競争のためには、成長速度の格段の加速が必須
- 「大学ファンド」によるイノベーションの源泉となる大学の異次元の強化を機に、この果実をスタートアップを通じ成長させるイノベーション・エコシステムの抜本的強化を図る

【検討の方向性】

- 本年2月より、CSTIの下に「イノベーション・エコシステム専門調査会」を設置し、既存施策の強化に加え、新たな方策を検討し、5月中を目途に取りまとめ予定。

検討事項

■ 成長志向の資金循環形成

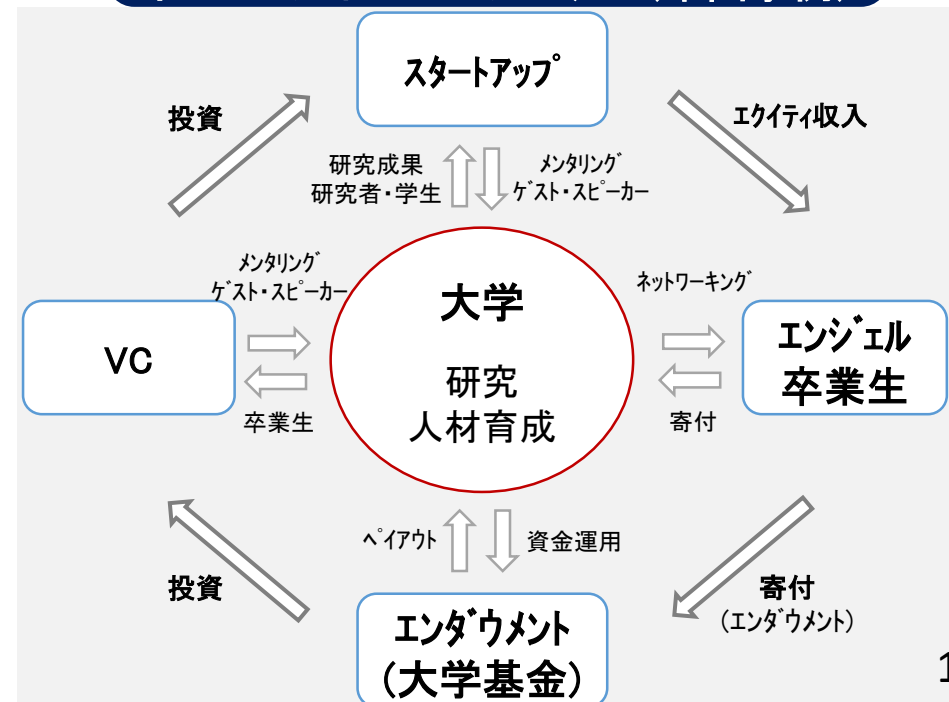
- 大規模機関投資家からのVC投資促進
- 海外VCから日本への投資拡大
- 未上場株式市場（セカンダリー・マーケット）の創出

■ 成長志向の「人材」などの基盤強化

- 世界に比類するスタートアップ・キャンパスの整備
- 国際展開も見据えた起業支援プログラムの強化

その他、起業家へのインセンティブや政府調達を活用促進 等

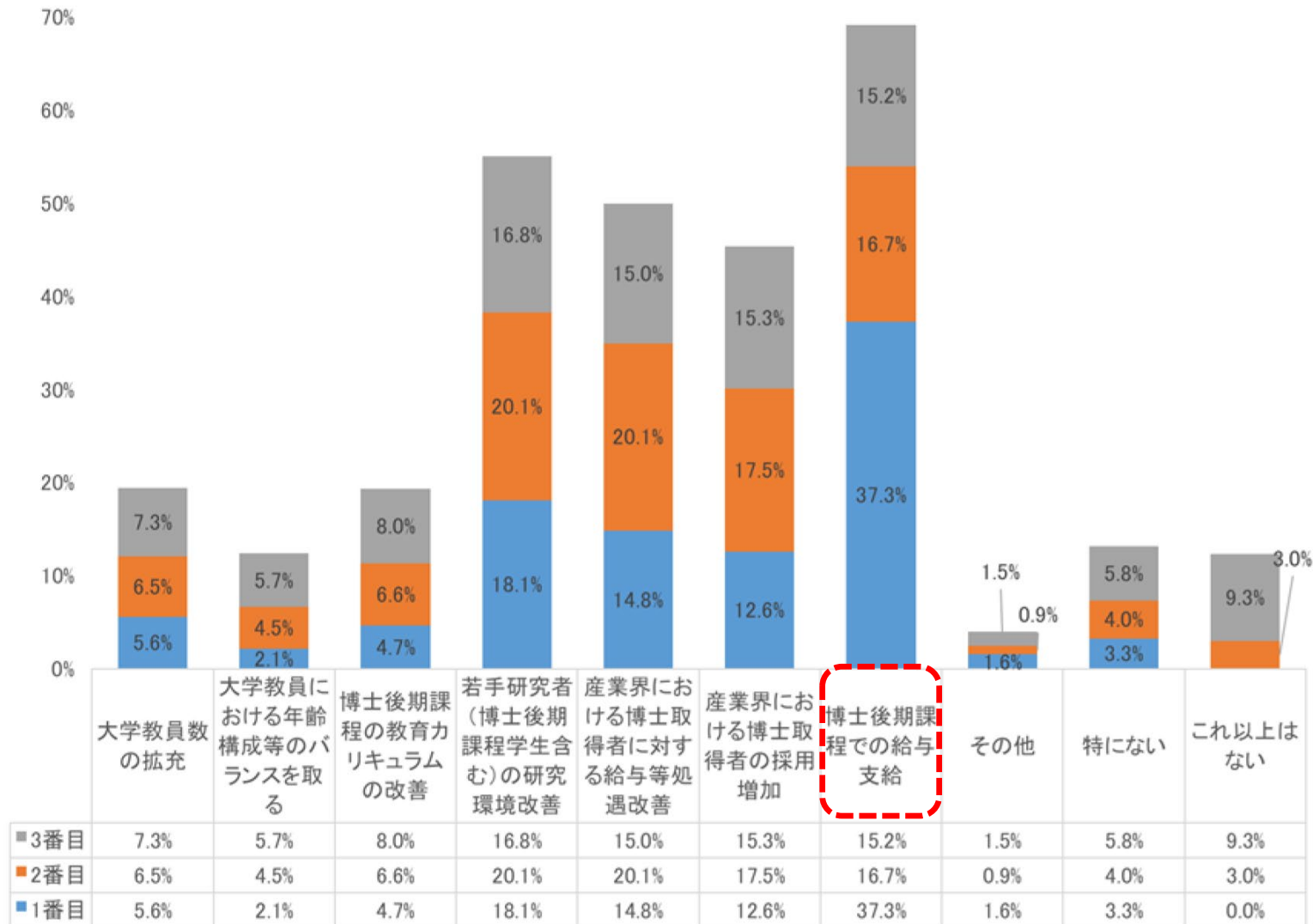
イノベーション・エコシステム（米国事例）



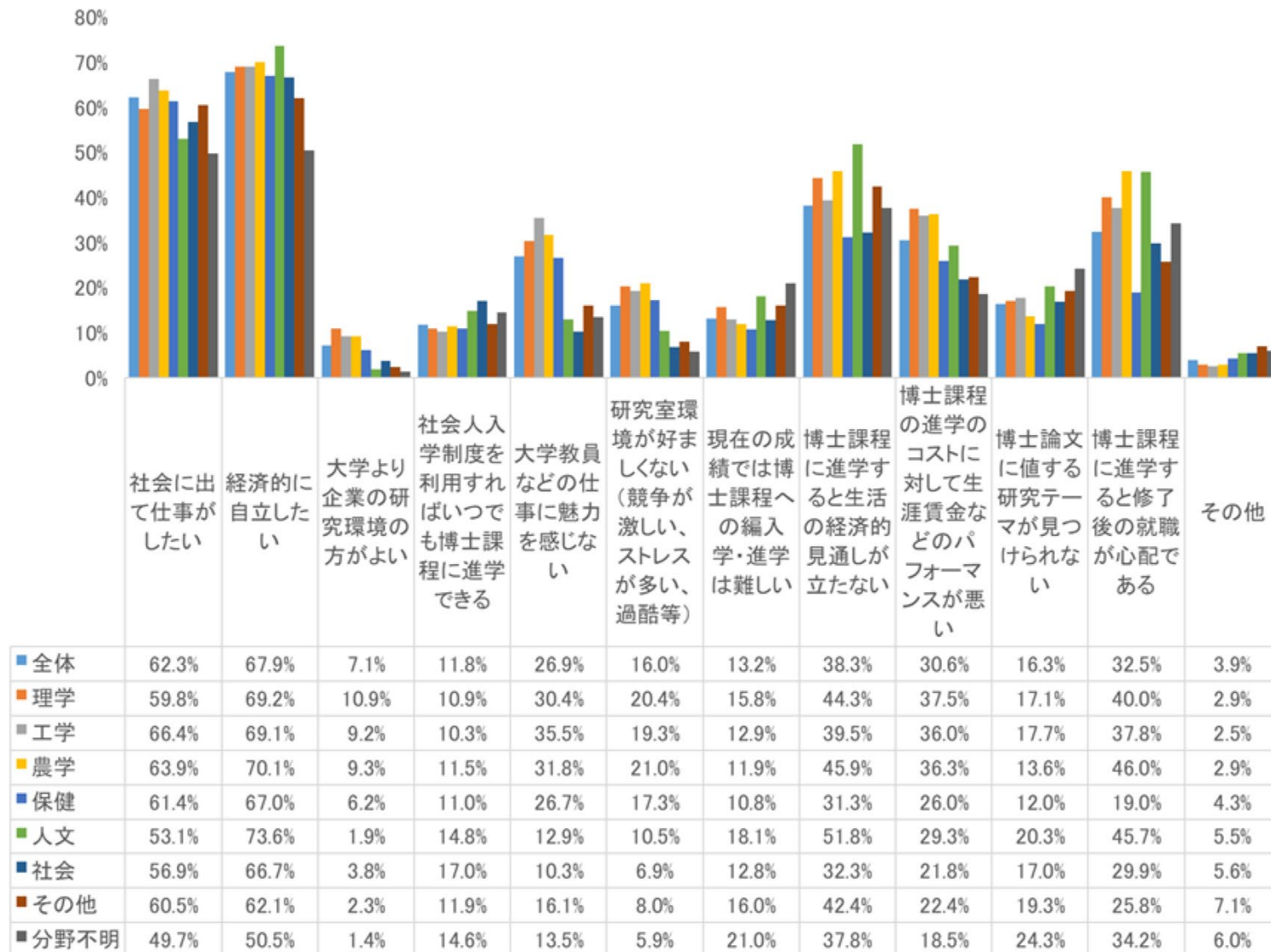
參考資料

修士課程在籍者(※)の観点から博士課程進学者を増加できる政策

(※)2020 年度の修士課程(6 年制学科を含む)修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者

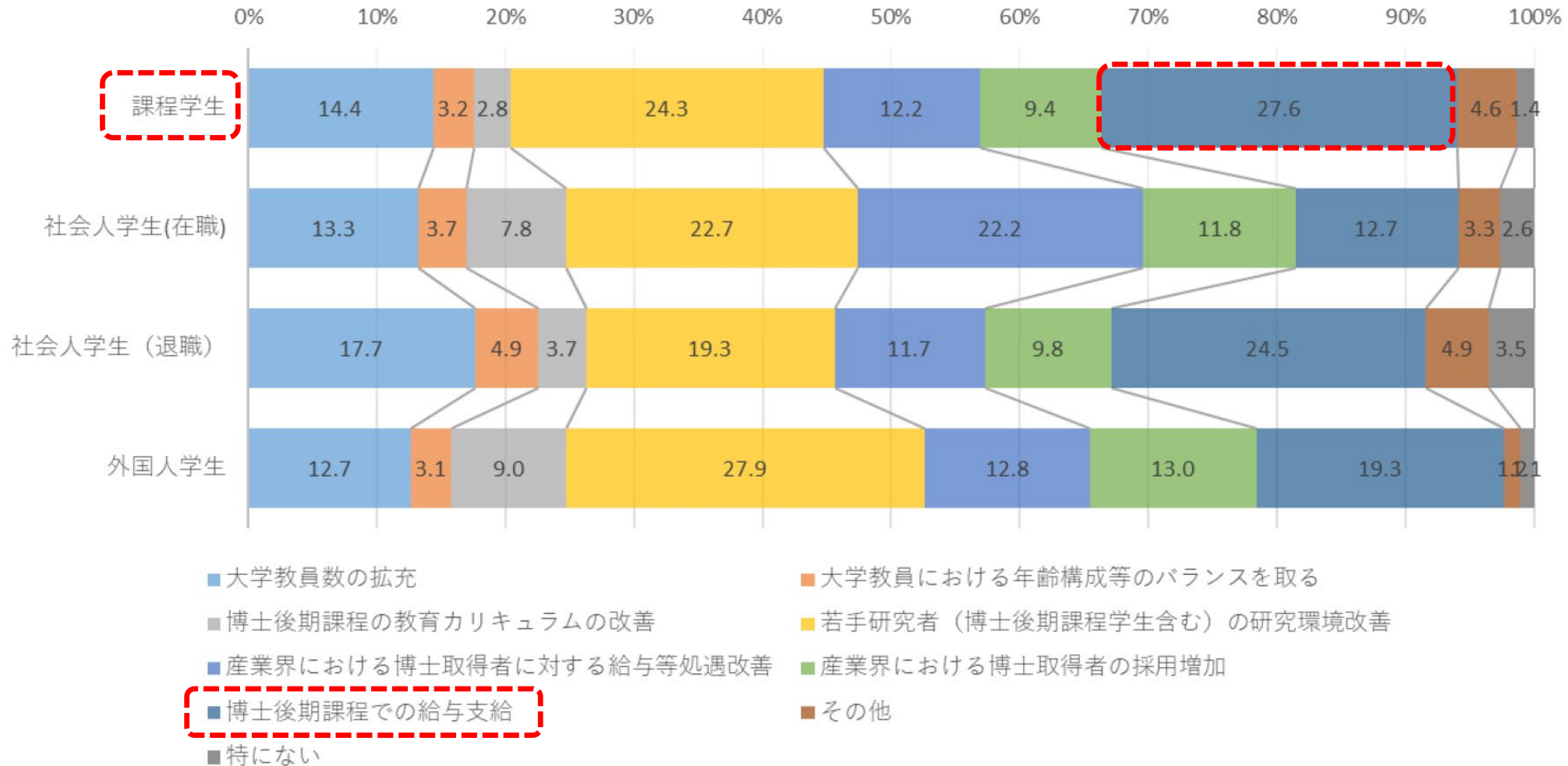


博士課程進学ではなく就職を選択した理由



博士課程進学者を増加させるための効果的な施策

2018年度に日本の博士課程を修了した者を対象に、博士課程修了から1.5年後調査を2020年に実施



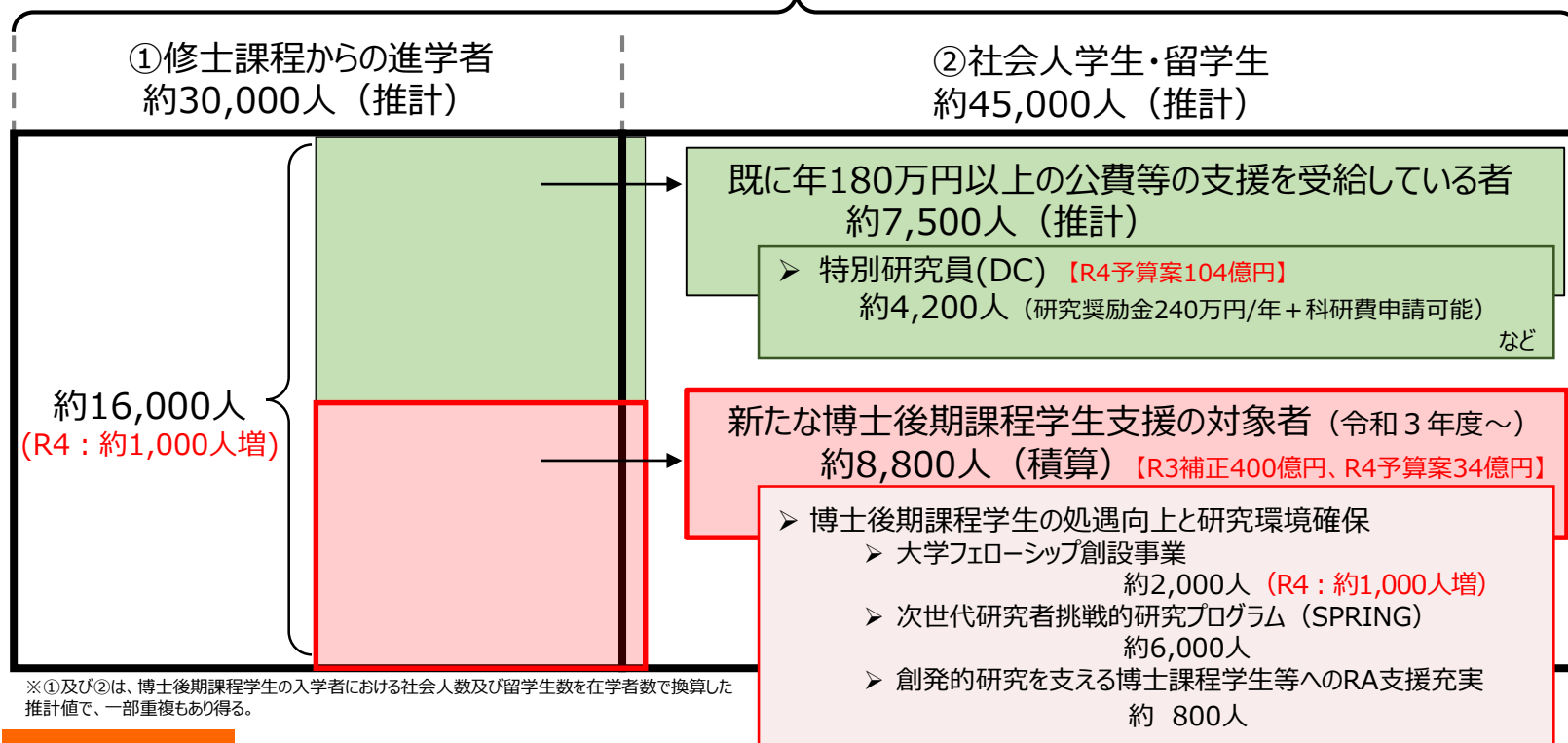
我が国の博士後期課程学生支援の概況と目標

- 約15,000人規模の博士後期課程学生に対し、生活費相当額の支援が実施されているところ。令和4年度当初予算案においては、さらにこれを約1,000人分拡大し、合計約16,000人の支援を実現するための経費を計上。
- 今後は、RA(リサーチ・アシスタント)経費の適正支給の推進や、大学ファンドによる運用益の活用等の様々な方策を組み合わせることで展開予定

1. 概況 (R4年度)

博士後期課程在学者数：75,295人（令和3年度）

（出典）文部科学省、学校基本調査



2. 目標

第6期科学技術・イノベーション基本計画：2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を
従来（※約1割）の3倍（＝約22,500人）に増加

◆ 成果を中心とする実績状況に基づく配分

配分対象経費 令和4年度：1,000億円（令和3年度：1,000億円）

・配分のイメージ

成果や実績を相対的に評価するための
配分指標、配分対象経費、指標毎の配分率を決定



各大学の基幹経費における配分対象経費(基礎額)※に
指標毎に配分率を乗じ、配分額を決定 ※交付金全体に占める当該大学のシェア率を基に算定

・ポイント

- ◆ 令和4年度予算では、**配分率を±5%ずつ引き上げ75%～125%（指定国立大学は±10%ずつ引き上げ70%～130%）**に設定
- ◆ 公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から**新たにグループ分け**
- ◆ 社会で広く活用できる汎用的なスキル等を身に付けるプログラムの実施状況など**博士課程教育の質の改善に関する指標を充実**
- ◆ 各国立大学の改革努力を適切に反映させるため、研究系の指標について、**成果・実績の伸び率を配分に加味（実績3：伸び率1）**
- ◆ アウトカム指標に重点化する観点から、1,000億円の配分対象経費を**教育系・研究系指標に重点化**

配分指標・配分対象経費

令和4年度予算

1,000億円

【教育】 155億円	教育	卒業・修了者の就職・進学等の状況	55億円 (+10億円)
	教育	博士号授与の状況	55億円 (+10億円)
	教育	大学教員改革に向けた取組の実施状況	45億円 (+15億円)
【研究】 470億円	研究	若手研究者比率	155億円 (+5億円) 新規採用教員に占める 若手研究者比率を加味
	研究	交付金等コスト当たりTOP10%論文数	115億円 (グループ④～⑥)
	研究	常勤教員当たり研究業績数	100億円 (+5億円) 伸び率を加味
	研究	常勤教員当たり科研費獲得額・件数	100億円 (+5億円) 伸び率を加味
	研究	常勤教員当たり受託・共同研究受入額	100億円 (+5億円) 伸び率を加味
【経営】 375億円	経営	人事給与マネジメント改革状況	70億円
	経営	会計マネジメント等改革状況	55億円 (▲55億円) (ダイバーシティ環境醸成の状況等を含む)
	経営	寄附金等の経営資金獲得実績	150億円 伸び率を加味

指標毎の配分率

指標の数値のグループ内における
位置により指標毎の配分率を決定

	配分率
上位10%以上位置	125%
20%以上	120%
30%以上	115%
40%以上	110%
45%以上	105%
50%以上	100%
60%以上	95%
70%以上	90%
80%以上	85%
90%以上	80%
90%未満	75%

グループごとの配分増▲減額

(R4年度)

附属病院あり (28大学) ▲1.3億円減～+1.5億円増
附属病院なし (27大学) ▲0.4億円減～+0.6億円増
(14大学) ▲0.3億円減～+0.5億円増
指定国立大学 (10大学) ▲4.3億円減～+2.9億円増
指定国立大学以外 (7大学) ▲1.2億円減～+1.2億円増

参考 (R3年度)

地域貢献 (55大学) ▲0.9億円減～+0.7億円増
特定分野 (15大学) ▲0.3億円減～+0.5億円増
世界と伍する (16大学) ▲4.1億円減～+6.1億円増

※指定国立大学は70%～130%

◆ 教育研究組織の改革に対する支援（教育研究組織改革分） 令和4年度：83億円（令和3年度：7億円）

背景

- 第4期中期目標期間において、国立大学はそれぞれのミッションに基づき、自律的・戦略的な経営を進めていくことが必要であり、**定常的な活動に止まることなく、新たな活動展開が求められる**
- 各大学の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のため、その**活動基盤として教育研究組織の整備や強化が重要**

概要

- ◆ **学内組織の不断の見直しや学内資源の再配分**による、学部・研究科や研究所等の意欲的な教育研究組織の整備への重点支援を行う事で、**社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学の活動展開を強力に推進**
- ◆ 第3期中は数億円規模の支援（R3：7億円）
⇒ **第4期は支援規模を大幅に拡充（R4：60億円※）** ※83億円のうち、「ミッション実現加速化係数」による財源を活用した支援
- ◆ **支援規模を拡充**することで教育研究組織の整備を促進
⇒ **組織の新陳代謝を図り、大学改革・ガバナンス改革をより一層促進**

教育研究組織改革の例

《感染症研究》

長崎大学 プラネタリーヘルス学環

新型コロナウイルス感染症のパンデミックで危機管理体制の脆弱性が露呈したことも踏まえ、科学的エビデンスを保健政策に結びつけ、政策策定や社会実装という実質的な社会貢献へと展開し、世界的に活躍できる博士レベルの高度専門職業人（DrPH）を育成するため、新たに「プラネタリーヘルス学環」を設置。他大学や**国立国際医療研究センター、国立感染症研究所のほか、世界トップレベルのロンドン大学等とも多様に連携し、「世界的プラネタリーヘルス教育・研究拠点」として世界を牽引していく。**

《地方創生》

徳島大学 『医光/医工融合教育プログラム』 による地方創生

徳島県の地方創生に向けた戦略的な行動計画の下、**本学の強みである次世代光研究と医光融合研究の実績を活かし、医学的な知見を持ったイノベティブなエンジニアとしての「医光/医工融合人材」の育成**を行うため、「ポストLEDフォトリクス研究所」に新たに『医光/医工融合教育部門』を新設し、医学部・理工学部とも連携した医光/医工融合教育プログラムを開発・実践する。

《Society5.0》

東北大学 データシナジー創生機構

国内最先端の**次世代放射光施設の稼働に合わせ、未踏スケールデータによる分野を越境・融合したデータ駆動型研究と、AI・数理・データ科学分野において国際的に活躍するスーパーリーダーの育成を強力に推進**するため、「データシナジー創生機構」を設置。**新たな社会的価値を生み出す異次元の研究成果の創出**と、人材の育成という両サイクルが相互に成果を還元し活性化し合う教育・研究のエコシステムを実現する。

《研究力強化》

金沢大学 統合創成研究環

特色ある新規研究グループのインキュベーター（孵卵器）として学内の融合研究の中核であった「新学術創成研究機構」を基盤として、既存の附置研究所や世界トップレベル拠点(WPI)の研究システム・機能を生かしつつ、**全学の研究力強化に向けた戦略的な融合研究や社会実装を牽引する「統合創成研究環」を創設**。既存組織の新設・統廃合を含む司令塔機能とともに、異分野融合研究の提案や戦略的人員配置等による組織形成を通じて、**人間・社会・自然の総合的理解と価値創造、課題解決に貢献する「総合知」の創出を導き、大学全体として、人類社会・地球規模の課題解決を先導する研究の好循環を創出。**

科学技術・イノベーション政策においてエビデンスに基づく政策立案等を図りながら、官民をあげて研究開発等を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、「科学技術立国」の実現につなげる。

○世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上（2019年度は第7位）※評価指標の変更により、順位が変動する可能性がありうる

○被引用回数トップ10%論文数の割合の増加（2014-16年:8.5%→2018-20:10%以上）

○企業等からの大学・公的研究機関への投資額※2025年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3倍増→「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」による目標値は約3,500億円（2014年度実績：1,151億円）

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工 程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出 ※官民の研究開発投資の総額 【2025年度まで5年間で：約120兆円（2019年度：約19.6兆円）】 ※企業価値または時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業または上場ベンチャー企業創出数 【2025年度までに50社（2019年度：16社）】 ※被引用回数トップ10%論文数の割合の増加 【目標値は2022年中に検討し設定。】	○エビデンスシステム（e-CSTI）の分析結果の活用 ※政策議論の場での分析内容の活用回数：年間7回（2020年度実績）以上	10. 科学技術分野においてもエビデンス構築、コスト・効果を含めた見える化、EBPM化を含め予算の質の向上を図る。 a. エビデンスシステム（e-CSTI）を継続的に機能拡充することで、効果的な科学技術・イノベーション政策の立案を推進。 《内閣府科学技術・イノベーション推進事務局》			
	○大学等における民間企業からの共同研究の受入額 ※大学等における民間企業からの共同研究の受入額（2018年度：884億円→2025年度：2018年度比7割増） ○SIPにおけるマッチングファンド率 ※2020年度の中間評価時点ですでにマッチングファンド率50%以上であった課題に加えて、その後、マッチングファンド方式が適用され、マッチングファンド率が50%以上となった課題を含む（2021年度、2022年度）。 ただし、大学、国立研究開発法人等公的研究試験機関及びスタートアップ企業において実施する研究開発を除く。 ○PRISMにおける民間からの資金等（人・物・資金）の受入状況 ※民間資金の受入を国費の約4分の1以上。	11. 国民の生活の質の向上、歳出効率化を通じた国民負担の軽減に向け、官民を挙げてSDGs等の社会的課題解決に資する研究開発を推進 （戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）） a. 2020年度の中間評価の結果を踏まえ、すでにマッチングファンド率50%以上であった課題に加えて、マッチングファンド方式が適用となった研究テーマについて着実にマッチングファンドを拡大する。 ※SIPにおけるマッチングファンドとは、SIPの研究開発・実証等に参画する民間企業等の人的・物的貢献を金額的に評価するもの。マッチングファンド率=民間貢献額/（国からの委託費+民間貢献額） 《内閣府科学技術・イノベーション推進事務局》 （官民研究開発投資拡大プログラム（P R I S M）） b. 2020年度の中間評価（PRISM制度の目的である民間研究開発投資誘発効果や財政支出の効率化について評価）を踏まえ、事業の改善をはかりながら着実に推進。 《内閣府科学技術・イノベーション推進事務局》			

K P I 第2階層

K P I 第1階層

工 程（取組・所管府省、実施時期）

22 23 24

○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出

※官民の研究開発投資の総額

【2025年度まで5年間で：約120兆円（2019年度：約19.6兆円）】

※企業価値または時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業または上場ベンチャー企業創出数

【2025年度までに50社（2019年度：16社）】

※被引用回数トップ10%論文数の割合の増加

【目標値は2022年中に検討し設定。】

○次世代放射光施設の整備に係るプロジェクトの進捗率
⇒2023年度までに100%（2019年度：20%→100%（2023年度））

○大型研究施設の産学官共用が推進されるよう、毎年度安定的に利用時間を確保
※共用システムを構築した研究組織数（2018年度：70→2020年度：100→2023年度：130）

○大学等における民間企業からの共同研究の受入額【再掲】

○40歳未満の大学本務教員の数
※2025年までに1割増加（2019年度41,072人）

○S B I R制度に基づくスタートアップ等への支援
※2025年度までに570億円（2020年度：406億円（見込み））

※大学ファンドの制度設計に関する検討状況を踏まえて、指標等を検討。

1 2. 大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る
（大型研究施設の整備及び産学官共用の促進）

a. 次世代放射光施設について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、2023年度中の運用開始を目指し、整備を着実に進める。《文部科学省》

b. 世界最先端の大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を着実に実施。《文部科学省》

（大学等の研究設備・機器等の共用）

c. 大学等・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組み（コアファシリティ）を構築。《文部科学省》

1 3. 経済財政諮問会議と科学技術関連司令塔の連携強化により、第6期科学技術・イノベーション基本計画の着実な推進を図り、「科学技術立国」の実現を目指す

a. 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づいた、若手研究者支援策やSTEAM人材育成施策等の実施。

b. スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援や新しい日本版SBIR制度の促進など、スタートアップ創出・成長の支援等、イノベーション・エコシステムの形成に向けた取組の推進。

c. 総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会において、基本計画の進捗状況を適切に把握する。あわせて、エビデンスに基づく政策立案等を図りながら、2022年中に新たな指標の開発を行う。

《a～c：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局》

d. JSTにおいて10兆円規模の大学ファンドの運用を2021年度目途に開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーションエコシステムを構築。運用にあたってはリスク管理体制も整備するとともに、運用・監視委員会において運用状況の監視を行う。

e. 日本の研究力底上げのため、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が「特色ある強み」を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援する施策や制度改革等を取りまとめた総合振興パッケージを2021年度内に策定し、必要な施策を推進。

《d,e：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省》